

仏教教団が実践する教化活動の脆弱性と強靱性

—宗勢調査の比較考察—

川 又 俊 則

はじめに

仏教寺院を対象に調査研究をしていると、「教化」という文言を多く目にし、耳にする。「きょうか」と読むと、「教え導いて善に進ませること」(広辞苑第7版)、「教え導き、よい方向に向かわせること」(大辞林第2版)などの意味だ。仏教語に由来する「教導(きょうどう)化益(けやく)」の略語「きょうけ」とすると、「衆生を仏道へと教え導くこと」(広辞苑第7版)、「衆生を教え導いて恵みを与えること」(言泉)などと説明される(川又2019b:168)。

このように、「教化」とは人びとをよい方向に向かわせることだが、当然、仏教としては、仏道へ教え導くことに他ならない。具体的には、僧侶が檀信徒などに対して仏道へ教え導く活動全般を指す。檀家と日々向かい合う僧侶の活動の中心にある葬儀・追善儀礼、恒例法要・臨時法要などの活動すべては教化活動である。寺院単位で実施されている対象別や目的別に作られた組織など、教化団体による活動も、当然、教化活動に該当する。

筆者は、現代の仏教界において、教化団体による教化活動が決して活発なものとは言えないことを、宗勢調査の結果から改めて指摘したことがある(川又2016, 2019b)。ただし、宗勢調査は調査対象たる宗派の寺院全体から得られた数値を示している。個別寺院を見れば、教化活動を非常に活発に行っているところもある。50年など長きにわたって継続的に行ってきた活動が花開き実を結び、若年世代に無事に信仰継承されている寺院も少なくない。

本稿は、仏教における教化を論ずる。宗勢調査や筆者がこれまで行ってきた調査で得られた資料などをもとに、「脆弱性」「強靱性」という対概念を導入して考察したい。

脆弱性とは脆くて弱いこと、強靱性とは強いことを指す。宗教研究においてすでに「レジリエンス」という用語が導入され、いくつもの成果が挙げられている⁽¹⁾。本稿では、このレジリエンスを強靱性と同義に見て、その対概念に脆弱性を措くことで、教化活動の課題をより明解にできるのではないかと考えた。もちろん、新しい用語は慎重に用いるべきであり、メリット・デメリットを含めて採用の適否を考えるべきだろう。そのうえでなお、議論を進めるために、本稿では新たな用語の提案をしたい。

1. 教化活動に注目する意義と脆弱性・強靱性の視座

筆者は、これまで仏教寺院の「教化」について論考をいくつか発表してきた（川又 2016, 2019b）。これらの論考で筆者は、法話・説教や恒例法要・年中行事などの実践は行われていても、教化団体の実践は低調であり、収入の高低で実践の差がみられる現況に、仏教界が今後、大変な状況になるだろうと論及した。その後、現代の僧侶だけでなく、次世代の僧侶の活発な実践に着目し、「次世代教化システム」という用語を提案した研究もしている（川又 2019a, 2021a 他）⁽²⁾。

人口減少時代が続き、さらにコロナ禍にあって、宗教界、仏教界に対して、明るい未来が見えないような雰囲気がある。一般社会で取り上げられ報じられる仏教界のテーマを見ると、墓じまいや廃寺など、仏教界の現状に対する厳しい見方も示されている⁽³⁾。筆者は、現状把握と冷静な考察が重要だと考え、これまでも実態調査の結果や自らの観察・インタビュー等による一次資料をもとに考察を積み重ねてきた。本稿でもそれは同様である。先に述べたように、教化活動は僧侶にとって根幹の活動であり、それがどのように変化するかしないのかは大きな影響があるだろう。また、その対象は檀信徒であり、その檀信徒側の動向を考えることも重要である。そこで、教化活動そのものを考察することには大いに意義があると考えらる。

約 50 年の刊行を続ける仏教の実務情報誌『月刊住職』誌には、創刊 200 号記念に始まり、それ以降も連載が続いている人気企画「今こそお寺に言いたいこと」という特集がある。著名人による仏教全般へ向けた忌憚のない思いや率直な要望を書いたものだ。人気が高かったからか、すぐに単行本にまとめられた（『月刊住職』編集部編 2018）。同書はその特集連載から選りすぐられた 25 人の直言を収録したものである。

同書には、「はじめに」で編集者がいきさつを書いた。また、「寺院、僧侶と社会大衆との関係」に関して、編集者たちの思いも綴られている。中世や江戸時代の記録をもとに、仏教と人びとが、広範囲な絆にあったことを確認するも、明治以降、廃仏毀釈、昭和の大戦、戦後の政策などを経て、寺院が減じ、近くて遠い存在になりつつあることを憂慮しているという思いである。佐々木閑の著書を引きつつ、仏教僧団は、一般社会からの支援に頼って生計を立てる完全依存型の集団であり、一般社会は、僧団への布施が自らに多大な果報をもたらすと考え、尊敬の念をもって支援している（佐々木 1999）。この双方の利得が合致してこそ仏教社会は成り立つが、この友好関係が破綻すれば僧団の自立はあり得ないだろう。

この意味で、個々の寺院は、脆弱性のなかに成立している。先の「明るい未来が見えない」ような言説は、まさにそれが危機的状況を迎えているからではないだろうか。しかし、視点を変えれば、現時点まで、一定の寺院数を保たれていることがその証左となる

が、明治以降、大正・昭和の戦争を経て、平成、そして令和の現時点まで続いているのも事実である。それは、その「友好関係」が強靱性あるものだったからとも言えよう。企業の寿命は30年とも言われている⁽⁴⁾。集団・組織は、黎明・創業期から成長期、安定・拡大期、そして衰退期とたどっていく。それらの強靱性は、いつまで保たれるのだろうか。本稿の考察を経た結論を先取りするならば、寺院等においては、脆弱性が強調されつつも、一部の強靱性により、しばらくは維持可能ではないかと推察できる。ただし、その時間的余裕は限りなく短いという実感もある。

本稿では、いくつかの宗勢調査結果などを整理した。それを踏まえ、教化活動については、①(葬儀・回忌法要などでの)僧侶による法話・説教、②寺院で行われる年中行事・恒例法要等、③檀信徒たちによる教化団体の活動、と区分して、考察したい。

図1は「教化活動の3区分」を示した。①は僧侶による法話・説教という教化活動である。僧侶が檀信徒へ一方向的に活動する(関係性、以下同じ)ことを矢印で示している。②は寺院で行われる年中行事・恒例法要という教化活動である。寺院の行事において、僧侶だけでなく檀信徒代表者も運営の中心にあるだろう。檀信徒全体がかかわって実施していくことを両方向の矢印で示している。③は檀信徒たちによる教化団体による教化活動を示している。檀信徒が自ら中心となって活動すると同時に、僧侶が指導的立場などでかかわりを持つことを複数の矢印で示している。

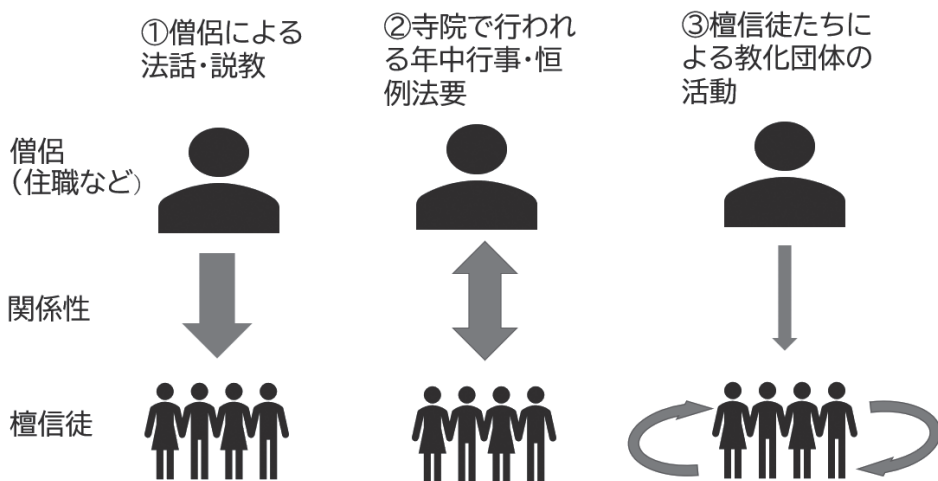


図1 教化活動の3区分

行事その他を細かく見ていくと、上記の3区分でおさまらないものもあるだろう。しかし、便宜上、このような3タイプに分けることで、活動の脆弱性・強靱性を探ろう。

以下、宗勢調査の結果を概観し、続いて、他の事例などを含めて、それぞれのタイプに関して、脆弱性と強靱性について考えてみたい。

2. 宗勢調査にみる教化活動

伝統仏教教団の各宗派のうち早くは半世紀以上も前から、自らの教団について「宗勢調査」を実施している。自らの教団の実態を把握することや、新宗教の興隆への対応など様々な理由が考えられるが、そこで得られた資料は、当該教団の現状を示すものとして貴重な資料である。宗勢調査では、「教化」に関してもそれぞれ質問項目を設けて尋ねている。

曹洞宗が2015年に実施した宗勢調査の結果を見ると、「教化活動を行っている」寺院は83.0%、行っていない寺院は9.6%だった（曹洞宗宗務庁2017）。大多数の寺院で教化活動がなされていると見なせる。しかし、それは、あくまでも広義の意味での教化活動である。同派の教化団体やその他具体的な教化活動を細かく見ると、教化活動が全体的に盛んとは言い難い実態が見られた（川又2019）。本稿は他宗派の資料も確認しつつ、教化団体や教化活動の実態を、先の区分で整理しながら検討しよう。

(1) 曹洞宗

以下は、2015年に実施された「曹洞宗宗勢総合調査」の結果である（曹洞宗宗務庁2017）。各寺院における教化団体の主催状況は、「主催している」が60.1%、「主催していない」が32.2%だった。寺院数でいうと8,195カ寺で主催する教化団体が一つ以上あるということになる。以下の主催率は全体（13,645カ寺）に対する割合を示している。いくつかの項目に分けて結果を示そう。

①法話・説教

住職による回答結果をみると、法話を「行っている」(85.9%)、「行っていない」(14.1%)。法話や説教を行う機会（複数回答）としては、「通夜や葬儀」が87.2%、「年回法要などの追善供養」が83.2%、「施食会などの恒例法要」が56.1%、「法話会・坐禅会・梅花講などの布教教化を目的とした催し」が36.0%であった。

「通夜や葬儀の法話や説教で重点をおく内容」（複数回答）は、「故人の戒名の意味」が70.8%、「死の受け止め方や今後の生き方」が67.2%、「仏教や曹洞宗の教え」が66.0%、「故人の生前の様子・生きざま」が59.3%、「葬儀における儀礼や経文の解説」が49.4%、「故人の死後のゆくえ」が23.1%であった。

「法話や説教のなかでもっとも重点をおく内容」（単一回答）は、「死の受け止め方や今後の生き方」が38.3%、「仏教や曹洞宗の教え」が21.3%、「故人の戒名の意味」が12.3%、「故人の生前の様子・生きざま」が10.8%、「葬儀における儀礼や経文の解説」が7.8%だった。

法話・説教は、僧侶にとって檀信徒と直接交流できる教化活動の「主戦場」とも言える活動である。上記結果を見ても、それがうかがえる。ただしその内容は一定のものではなく、「死の受け止め方」に力点を置く僧侶もいれば、「教え」「戒名の意味」などを強調する者などの個性が見られる。

②恒例法要

宗勢調査で調べた結果、実施している法要は、割合の高い順番で次の通りだった。施餓鬼会 (74.6%)、盂蘭盆会 (68.7%)、春彼岸会 (49.3%)、春彼岸会 (45.7%)、釈迦降誕会 (44.6%)、大般若会 (40.8%)、涅槃会 (40.0%)、成道会 (29.9%)、開山忌 (20.1%)、修正会 (18.1%)。

報告書で、筆者らは「先祖供養法要」「三仏忌法要」「祈願・祈祷法要」「祖師方への法要」の4つに分けて考察した。なかでも、施餓鬼会が約4分の3で最も割合が高く、続く、盂蘭盆会が約7割弱だったのに比して、他の恒例法要は過半数に満ちていないほど、開催率が低かった。調査対象には、無住寺院や兼務寺院の割合も一定程度ある。全体の割合はそれらを含んでおり、この割合なのは仕方ないかもしれない。だが、行事を実施していない寺院に、檀信徒が頻繁に訪れる可能性はないに等しいと思うならば、この割合の低さは、教化活動の停滞を示しているとも言えるのではないだろうか。

③教化団体

対象者別団体に関する主催率の結果は次のとおりである。

婦人会 (9.5%)、子ども会 (4.5%)、老人会 (2.9%)、青年会 (1.6%)、壮年会 (0.8%)。

曹洞宗の全寺院の約1割で婦人会を主催しているのが最多であり、他は、はるかに少ない割合であることを考えると、対象者別教化団体の活動は不活発だと言わざるを得ない。少なくとも、年齢別の教化団体を必要としている寺院はあまりないということになる。

目的別団体の結果は次のとおりである。

梅花講 (29.3%)、坐禅会 (19.9%)、講 (18.7%)、旅行会 (10.2%)、写経会 (9.1%)。先の対象者別団体と比べれば、開催率は総じて高い。だが、第二次世界大戦後に全国に広く普及した梅花講は、全寺院の3割に及ぶとはいえ、過半数に達していない。他の7割は梅花講という教化団体がないということである。他方、同宗の基本的な宗教実践である坐禅を行う坐禅会は2割に過ぎず、曹洞宗寺院の8割には坐禅会がないことを意味している。いろいろな講を含め、それぞれの目的ごとに結成されている教化団体の割合は、対象者別の団体より開催割合が高い。目的別に活動をする熱心な檀信徒の存在が示されたと言えよう。

(2) 真言宗智山派⁽⁵⁾

真言宗智山派でも、2015年に調査が実施された（真言宗智山派宗務庁2017）。①「法話・説教」に関して、直接尋ねている設問は見られなかった。そこで、この節では同項目を設定しなかった。

②年中行事・法要

年中行事・法要について複数回答を可能とし、正住寺院（住職がいる寺院）に対して、多くの行事が選択肢から見てとれる。だが、これらの実施割合は先の曹洞宗の結果と類似していた。

施餓鬼会（76.2%）、棚経（60.1%）、護摩供（47.9%）、盂蘭盆会（38.2%）、彼岸会（37.7%）、花まつり（30.5%）、除夜の鐘（26.6%）、節分会（21.9%）と続き、「何も行っていない」は（2.6%）に過ぎない。これは、「何も行っていない」寺院はわずかであり、逆に言えば、何らかの行事を続けている寺院が大多数だということを示している。

施餓鬼会は全体の4分の3が実施していた。また棚経も全体の約6割と過半数を超えている。それ以外の年中活動・法要の実施割合は、寺院全体の過半数に満ちていなかった。

③教化団体（教化活動）

実施している教化活動（複数回答）は、開催割合の高い順に、智山勤行式の唱和（50.4%）、本宗出版物の配布・送付（43.5%）、掲示伝道（36.0%）、お仏壇の荘厳・礼拝の指導（29.0%）、巡礼・遍路・団参（24.9%）、御詠歌（23.7%）、総本山団参（23.6%）、文書伝道（20.3%）と続く。そして「何も行っていない」は10.2%、約1割あった。逆に言えば、約9割の寺院は、何らかの教化活動を行っているということである。また、青少年教化（寺子屋）活動も5.2%だった。

様々な教化活動のうち、②の年中活動・法要は、寺院において毎年実施するように、寺院の年間計画が立てられているだろう。それを活用する人びとは徐々に加齢し、世代交代することもある。だが、教化活動なり教化団体も確かに存在し、活動していることがわかる。

(3) 真宗大谷派⁽⁶⁾

真宗大谷派の調査（第7回、2012年実施）の結果も独特のカテゴリーがあるなかでまとめられた報告書が刊行された（真宗大谷派宗務所企画室編2014）。

①法話・説教と②年中行事・法要についてまとめて記載されてあるので、この2項目を並行して記述していく。

法要・行事の法話については次のとおりである。

「報恩講・御正忌・御七夜」(96.9%、開催率。以下同じ)、「永代経・祠堂経」(94.1%)、「彼岸会(春・秋)」(80.1%)、「追弔会」(79.3%)、「誕生会」(79.1%)、「花まつり」(75.2%)、「門徒の仏前結婚式」(71.5%)、「成人式」(65.5%)、「両度のご命日」(54.2%)、「修正会」(51.4%)。という開催率だった。そして、門徒に対して、仏事での法話は「必ずしている」(55.7%)、「できる限りしている」(33.8%)、「していない」(8.8%)だった。

厳密な比較はできないものの、他の二教派と比べると行事の開催率は高く、また、法話の実施についても、積極的に行われているという結果だった。

③教化団体

対象者別団体の開催割合は次のとおりである。

婦人会(27.4%)、子ども会(日曜学校)(13.1%)、青年会(3.1%)。開催率は決して高いとは言えない。しかし、曹洞宗と比べるとそれぞれ若干高い割合だった。

目的別団体の開催割合は次のとおりである。

講(39.1%)、同朋の会(31.4%)、ご命日の集い(15.1%)、合唱団(0.2%)。これも、講などは、曹洞宗より高い割合で実施できていた。しかし、そうだとすると、寺院全体の過半数に至っておらず、教化団体を持つ寺院は、全体から見ると少数派だということになる。

3. 教化活動の脆弱性

前章では宗勢調査をもとに、教化活動を3つに区分して、その結果から実態を確認した。以降、「脆弱性」と「強靱性」という2つのキーワードをもとに考察を進めたい。

なお、前章はコロナ前の実態調査であったが、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響は、全世界で至る所に及ぼしている。宗教界でも例外ではなく、本来の宗教活動を自粛し、寺院・神社・教会等が感染源とならないよう徹底したことと、信者等が孤立しないように電話やオンライン中継など進めてきた(公益財団法人日本宗教連盟2021他)。

伝統仏教教団のウェブサイトを見ると、現在進行形で、様々な取り組みを紹介している⁽⁷⁾。それらは全国各地の寺院にとって、自らの創意工夫のヒントとなるものである。ただし、それらを参照して、個別にどのように新たに実践されているかを筆者は確認しきれていない。本稿では、紹介に関する報告と、筆者自身のヒアリングなどをもとにしながら、以下の考察を進めていく。

(1) 何がどう脆弱か

まずは、「脆弱性」を考えよう。先述の通り、高齢化、人口減少のなかで教化活動が乏しくなることが危惧されており、それは実態として示されている。さらに、コロナ禍での

変化も大きい。

この概念を人間に当てはめ、自然的・身体的・社会的存在の局面から論述した池谷が述べるように、「脆弱性 (Vulnerability)」は、傷つきやすさをも含めた意味として用いられる (池谷 2016)。また、人間はそれゆえ、「たえず他者からのケアを必要とせざるを得」ず、必要不可欠な活動とみなせよう。この考え方を本稿に導入すると、仏教教団が必然的に抱える脆弱性は、依存との関係を深めるのである。

教化活動が活発でない寺院として、兼務寺院 (住職が在住していない)、過疎地域の寺院 (檀家たちが高齢化、減少傾向にある)、低収入寺院 (檀家数が少なく、寺院活動に前向きではない) などの属性を指摘してきた。これらは、その場に檀信徒がいないと教化ができないということである。日本は 21 世紀に入ってから、人口が減少し始め、今後しばらくは、それが続くと言われている。また、過疎地域ではすでに超高齢社会にあり、さらに高齢化が進む中で、寺院自体の成立が危ういという事態にある。「教化活動ができない」のは、当然だろう。第一次産業中心で、移動が少なかった時代に地域社会で定着した人びとによって支えられている寺院がある。他方、移動が激しく、支え手が少なくなっている寺院も多数ある。「教化活動」の担い手 (②年中行事・恒例法要、③教化団体)・受け手 (①法話・説教、②年中行事・恒例法要) が少なければ成立しえないという意味で、脆弱な活動ということになる。

筆者が 2020 年から 21 年にかけて三重県内で実施した、いくつかの宗派の住職・副住職に対する現況のヒアリングによれば、30～50 歳代の住職・副住職たちは、自分と同世代の大半が、名古屋・阪神・首都圏などの勤務で、近隣に住んでいないと実感している。したがって、現在、中心的に仏事を遂行している世代がいるうちに、次の世代へ伝えていかないといけないという危機感に近い認識を持っていた。

(2) 3 タイプにみる脆弱さ

コロナ禍における状況を補足するため、いくつかの実態調査が実施され公表されている (真宗教化センター寺院活性化支援室 2021 他) ⁽⁸⁾。大正大学地域構想研究所・BSR 推進センターが実施した 2020 年 5・12 月に実施した結果の分析報告は、葬儀や年回法要が小規模化し、年中行事など見合わせる一方、月参りなどの個別訪問活動は続けていること (高瀬 2021)、檀家側・寺院側ともに不安を抱えるなか、何らかのメッセージ発信をしている寺院も多い実態があること (小川 2021) などが示された。

筆者のヒアリングで得たことから、②年中行事や恒例法要の一部が中止になったり、規模縮小したりという事態が続いた。③教化団体の活動も、一部や全部が中止・延期になっていた。①葬儀・法事自体も縮小化した結果、法話・説教の機会は失われる寺院が多く見られた。

住職たちの実感としては、②(縮小や中止した)年中行事は今後、修正することは可能でも、檀信徒たちが寺院行事や法事・葬儀などに対して(継続の)「気持ち」が薄れ、寺院から離れてしまったら、それをとり戻すのは難しいと厳しい見立てもある。

年中行事・恒例法要などは、維持されてきたからといって、強靱なものではなく、あっさり変更されたり中止されたりすることもありうることが判明した。そして、2年連続中止などのケースの場合、そのまま行事自体が無くなる恐れすらある。それは、担い手の問題があるようで、僧侶側との関係性の中で、それが断たれることもある。となると、それも脆弱なものかもしれない。

(3) 個人の活動

個々人の取り組みは、その本人がいなくなれば続かないので脆弱なものを見なせる。だが、インパクトのあるものも、個人ならではと言えるだろう。筆者がこの研究のなかで、見出した例の一つ示そう。

それは田中雅博師(享年70歳)の試みである。医師かつ僧侶という立場で、ホスピスという用語が浸透する前から「看取りのプロ」として活躍していた田中師。生涯、千人以上を見送った彼は、栃木県の歴史ある真言宗寺院に生まれ、医学を志し、医科大学を卒業後、がんセンターの研究者・併設病院医師を併任した。父の逝去に伴いがんセンターを退職。同時に大学で7年間仏教を学んだ。その後住職となり、自らの寺院の境内に診療所を建設し、寺院では住職、診療所では内科医師としての生活を過ごした。

そして田中師は2014年にステージIVbのすい臓がんが見つかり、余命半年と宣告された。それ自体は手術で除去するも、術後8ヵ月たって肝転移が見つかり、再発。その後は、抗がん剤で治療を続けた。闘病生活の後、2017年7月に逝去。その間、数冊、自らの様子を含めた本を刊行(田中2015, 2016他)。

特筆すべきは、その亡くなるまでの日々が、ドキュメンタリー「ありのままの最期：末期がんの〴〵看取り医師、死までの450日」で、2017年9月にNHKで放送されたことである(2021年10月現在、オンデマンド視聴可能)。壮絶な様子も描かれ、伴走したのは妻で医師・僧侶の田中貞雅師だった。数多く、死を間近で経験し、医学・仏教を極めた田中師だったが、自身の死で、痛みや辛さを含め、その向き合う姿を映像で見せた。たいへんな姿に目をそむけなくなる場面もあるが、それに向き合い、貞雅師の支えのもと、懸命に生きたことが伝わってきた。書籍等での想像とは異なるドキュメンタリーの生々しさが、ある意味で、教化活動とも言えよう(川又2021c)。

もちろんこのような著作がいくつもある僧侶は、著書を通じて、あるいはその他の媒体を通じて、檀信徒だけでなく、様々な人々に影響を持つ。また、現代ではウェブサイトやSNSなどを通じて、檀信徒以外の人びとへ影響力を持つ僧侶もいるだろう。地域の寺院

で檀信徒の方々へ影響力を持つ方々も多数いるだろう。だが、僧侶個人の活動には限界がある。そして一代で活躍しても、それが次世代に継続されないこともあるだろう。先述の通り、その意味では脆弱性が強いということになる。

4. 教化活動の強靱性

(1) 何がどう強靱か

コロナ禍で宗教界でもオンラインによる対応は様々な場面で見られた。何らかの形で、檀信徒とつながることや、行事その他を実施することという方策を、僧侶たちは考えた。

オンラインによる教化活動は多様な方法が用いられた。その代表格は、Youtube による動画配信だろう。毎週の日曜礼拝があるキリスト教会では、近隣居住で教会に通える人と遠方居住のため通えない人とで分断されたこともあり、毎週の礼拝（とくに説教）の動画配信は積極的に推し進められていた。

動画配信は、仏教界でも多様に用いられている⁽⁹⁾。法話、坐禅会、阿字観、御詠歌など様々な動画コンテンツが、それぞれ宗派で作成し配信されている。コロナ禍で体験型の寺院活動は難しいかもしれない。オンラインでの実施も提案されている。

ただし、一般の人びとすべてがこれらを受け入れているわけではない。スマホ自体の所持率は高齢者でも高いが、それをを用いて宗派や寺院からの動画他のサービスを十全に受け入れているケースは多くないだろう。全体的には ICT 活用はハードルが高い。

Instagram や twitter、さらに Facebook などの SNS を活用した情報発信は、かつて、ウェブサイトに寺院紹介を行ったり、ブログに住職の日記を書いたりというタイプの発信より、手軽に定着しているようである。ただしこれは、檀信徒外へのイベント紹介などの目的などが中心のようである。檀信徒向けには、寺報などの紙媒体での報告や電話など、従来のツールが用いられている。

(2) 3 タイプにみる強靱さ

コロナ禍、葬儀は施主と、寺院の年中行事は責任役員と、住職は相談しながら対応を個別に決定してきた。法事では市町外の在住者は呼ばず、葬儀は家族を基本に親戚を含め 10 名以内くらいの参加者、そしてほぼ僧侶一人が担当した。これまで従来通りを了承していた檀家側から、あれこれ要望、具体的には行事の法話中止を要請する人も現れた。さらにお盆の時など自家用車で寺院に乗り付け、懇志を置いて「寺でやっておいて」と帰っていく人もいた。儀式的形骸化という事態である。

年中行事・恒例法要も、「時間短縮し、人数を制限した参加者のお勤めのみ（法話なし）」「お勤めに加え、（通常実施していた）布教師などの法話を時間短縮で実施」のいずれかが選択された。法話を行う場合は、布教師などの前に飛沫防止パーテーション等を置き、聴

衆との距離を今まで以上に離す等の対応もしていた。

一部では、「(接待しなければいけない) 親戚が来ないので、余計なことを考えず、じっくりと故人の思い出話ができる」などのプラスの感想も若干ある。

このように、教化活動を何らかの形で実践し続けているという結果を見ると、教化活動の強靱さも見出せる。そしてそれは、以下のような、若手僧侶たちの活動などに支えられるような動きもあるだろう。

(3) 青年会・超宗派の活動

前節では、個人の活動について、インパクトはあるが、個人であるが故の脆弱さの例として取り上げた。これとは逆に、団体での活動は強靱なものだろう。仏教青年会の活動は、多様なものがある(川又 2021a, 2021b)。本項ではその一つを紹介したい⁽¹⁰⁾。

ここで着目したいのは、亀山若手僧侶の会 SANGA の取り組みである(川又 2021c)。同会は依頼に応じて法話活動を続けてきた。2021 年からは新たに同一会場で、定期的な法話・座談会を始めた。2021 年 6 月の回は私も見学した。まずベテラン僧侶の法話があった。訪問診察、臨床宗教師としての自らの活動、スピリチュアルケア、在宅・自宅で終えたい人びと等、多様な経験を通じて感じたこと考えたことが慣れた語りで人びとに伝えられた。その後は座談会。「宗派」「戒名(法名)」「仏壇」「墓じまい」「終活」等が例示され、参加者が参加する僧侶たちに自由に質問できる。ある参加者が「法事とは何でしょうか」と口火を切った。単語解説ではなく、天台真盛宗、真宗大谷派など所属僧侶が、その本質的意義を各々の言葉で回答した。続いて「一周忌、三回忌などはなぜあるのでしょうか」という質問にも、日本の十三仏事やインドや中国のことを含めた歴史的な背景を含む説明をした。

この法話・座談会参加の大半は高齢者だった。質疑応答から、仏教や宗派の教え、関連事項をより詳しく知りたい・学びたいという意欲が見出された。若手僧侶たちは、自分なりの言葉でしっかりと説明していた。彼らは、対面でのやりとりを振り返りながら、他宗派の僧侶の語りにも学んでいた。檀信徒も僧侶も学びあう場として機能しているように思った。現代ではスマホからネット検索で手軽に調べられる。しかし、あえて対面形式で言葉を交わしながら考えることを重んずる雰囲気よかった(ただし、9月は中止となった)。

他にも、人の誕生から死までかわりを持ち、また、様々な困難や人びとのつながりの場としての位置づけが見られる(星野 2016)。星野は、多数の寺院の活動を紹介しているが、その中でもポイントとして、「居場所」としての寺院を提供している住職たちの活動は、決して特別ではなく、周囲の方々との連携もしながら実施していることを強調している。

5. 教化3タイプとコロナ禍の現状

図2は、筆者が「檀家・非檀家」(=対象)と、信仰の熱心さで区分した、教化対象と教化の3タイプの配置図である。

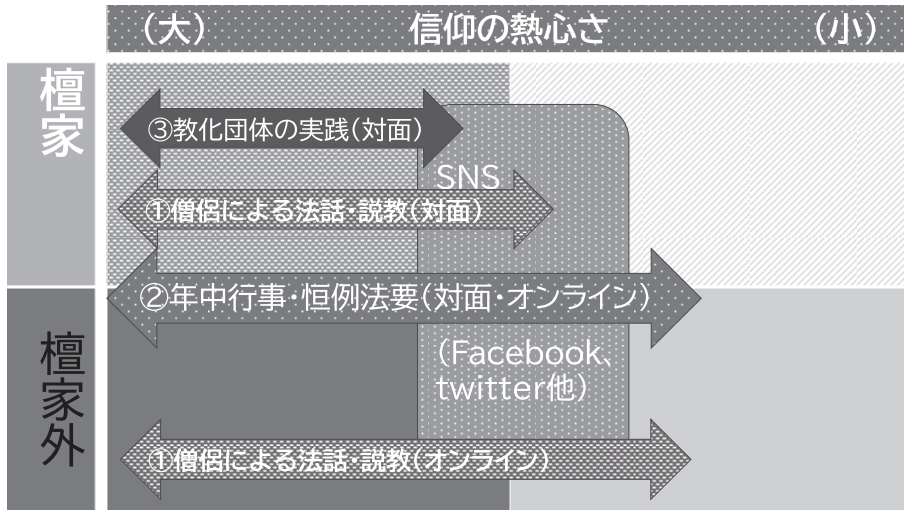


図2 対象・熱心さと教化3区分および SNS

これまでの議論を整理し、「信仰の熱心さ」「檀家・非檀家」という区分・グラデーションを図にしたものが上記の「対象・熱心さと教化3区分および SNS の位置づけ」である。あくまでも理念型に過ぎないが、このように、四象限を設定し、そのなかでどのような位置にあるかを確認することで、教化活動の位置づけを確認しよう。

③は教化団体による実践である。熱心でない檀信徒が参加することは、3区分の中でもっとも少ない。活動は対面が中心でオンライン実施は難しい。

①は葬儀・通夜、あるいは他の行事等での僧侶による法話・説教である。檀家に位置づけた矢印は、行事に参加して法話・説教を聞かずに帰る者もあり、非熱心な檀信徒はかわらないということを示した。檀家外に対する法話・説教は、対面では行われない。Youtubeなどの動画配信によってなされるので「オンライン」と別の矢印を設定した。檀家外で信仰熱心な人から少し信仰を持つ者までの範囲となる。

②は檀信徒全体が参加する活動として、矢印は檀家・檀家外の間地点に置いた。参加者の多寡は行事によって異なる。対面で実施される場合もあれば、一部、オンラインによる実施もある。これを一つにまとめた。

①～③以外の教化活動として、SNS (Facebook や twitter など) による発信もあるだろう。これは、檀信徒以外にも届けられる教化活動と考えられるが、檀家に届ける場合もある。したがって、幅広く檀家・檀家外にまたがる形で示した。この場合、発信する側と受

信する側がそれぞれツールを使いこなすことが条件となっており、先述の通り、現時点ではまだ全体的にハードルが高い部分もある。

人がいないと教化活動が滞る。だが、対面状況での活動が困難になったコロナ禍、オンラインによる教化活動が、様々な形で導入され始めた。活動の脆弱な部分を見てみると、人の数の問題ばかりではなく、むしろ、寺院内の人間関係、具体的には僧侶と檀信徒、檀信徒同士の部分に脆弱さが見えるとそれが活動に反映されるように思われる。そして、強靱な部分としては、実践の方法も新たなツールを用いる形での継続・展開が実際にありうることで、さらに、個別寺院ではなく複数寺院による計画なども、教化活動の可能性として見出せることを改めて確認できた。こう考えると、脆弱さを超えた強靱さがあれば、教化活動が維持継続できていく可能性はあるのではないだろうか。

おわりに

図2は、この2年間のコロナ禍も含めて、教化活動の位置づけを示した。脆弱なものもあるが、同時に強靱さを兼ね備えているように思えた。改めてこの3区分にまとめ直すことで、教化活動の実態について整理できたように思われる。

今後も、宗教青年会の教化活動を幅広く見ていくことで、脆弱性と強靱性について議論を深めていきたい。

謝辞：本稿は科学研究費補助金（21H00475）、（20K00081）の研究成果の一部である。また、本稿は日本宗教学会第80回学術大会（2021年9月8日）での個人発表「仏教教団が実践する教化活動の脆弱性と強靱性」という口頭発表、および当日の質疑応答の議論や、その後の検討を踏まえ、論文化したものである。学術大会で質疑応答をしてくださった先生方に深謝申し上げたい。

脚注

- (1) 黒崎（2017）、真島（2014）他。
- (2) 「次世代教化システム」は、宗教者・信者たちが自らの信仰を自らの次の世代へ伝えるための制度的な体制を意味する筆者らによる造語である（川又2019a他）。地域社会での活動を前提に存在している寺院・教会内にある老人会、壮年会、婦人会、こども会、檀家・信者を問わず地域子どもたちが集う寺院・教会主催で行われる日曜学校、こども会、専門職たる宗教教師を養成する神学校・教員養成校・大学・高校などが該当する。
- (3) ごくわずかの本年の例を示すならば、2021年6月28日苦小牧新報「苦小牧市、募じまいに支援金」、2021年9月24日日本経済新聞「コロナ禍、お寺も経営難 法要激減で「廃寺」の危機」など。
- (4) 宮大工や旅館など老舗企業例が示されるケースもあるが、『中小企業白書』などに記載されている「生存率」により、個人事業所と法人の10年生存率などが話題になっていた。2017年度版のコラムには「企業後の企業生存率の国際比較」が示され、日本の場合、5年

- 後生存率は81.7%と示されていた(2017年版中小企業白書 <https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/h29/index.html> 2021年10月14日最終閲覧)。合併には、企業寿命の延長効果があると理論的・実証的に解明し、イベント・ヒストリー分析によって一部上場企業1275社が、中央値で100年以上存続したことを示した研究もある(清水2001)。
- (5) 本文で取り上げた以外の結果として、以下にも注目しておきたい。一つは「葬儀の変化(複数回答)」であり、「葬儀の式場が寺院や故人の自宅から葬祭ホールへ変わった」79.4%、「家族葬を依頼されるようになった」68.5%、「お墓について相談されるようになった」50.8%、「伝統的な法具を使わなくなった」45.1%、「地域の伝統的な協力体制が崩れてきた」43.4%、「地域の伝統的な流れの葬儀ができなくなった」43.1%、「布施が少なくなった」24.3%である。もう一つは、「年回忌法要の変化(複数回答)」であり、「参列者の少ない小規模な年回忌法要が増えた」83.6%、「年回忌法要を省略する檀家が増えた」71.0%、「塔婆の建立のみで年回忌法要とする檀家が増えた」42.2%、「寺院で執行する年回忌法要が増えた」37.0%、「塔婆の建立本数が減った」30.0%、「年回忌法要の布施が減った」25.8%である。後述で示したヒアリング結果の前提として、すでに上記のような変化があることを確認しておきたい。
- (6) 本文で取り上げた結果以外のものとして、「組の教化事業への参加」(92.1%)にも注目しておきたい。
- (7) 例えば、浄土真宗本願寺はウェブサイトで「私たちが取り組む活動レポート」(<https://www.hongwanji.or.jp/> 2021年10月14日最終閲覧)で、個別の取り組みを示している。浄土宗は国内寺院の活動だけでなく、海外での寺院の活動を「浄土宗開教ネット」(<https://kaikyonet.jodo.or.jp/> 2021年10月14日最終閲覧)で紹介している。
- (8) 真宗大谷派は全25教区394カ組の組長寺院。2020年9月4日調査票送付(GoogleformもしくはFax)、回収率96.4%(回収数380カ寺)。全日本仏教会の報告(公益財団法人全日本仏教会広報文化部2020他)、は、インターネット調査会社モニターである全国の20~79歳の男女6,192人による回答の結果・分析がまとめられた。大正大学の研究所(大正大学地域構想研究所・BSR推進センター2020a, 2020b)は、寺院関係者に協力を得て、第1回(2020年5月)は517件、第2回(2020年12月)は304件の有効回答を得たものが報告された。
- (9) 例えば、日蓮宗は「月例金曜講話」を会場では中止し、動画配信している(令和3年度月例金曜講話 <https://www.nichiren.or.jp/sermon/videos/r03-monthly/> 2021年10月14日最終閲覧)。臨済宗・黄檗宗の「臨黄ネット」はウェブサイトトップページに「お知らせ・講座案内」が示され、Facebookとリンクし、個別紹介はそちらで示している(<http://www.rinnou.net/> 2021年10月14日最終閲覧)。高野山真言宗では「金剛流 御詠歌」を動画で紹介している(<https://www.koyasan.or.jp/douga/> 2021年10月14日最終閲覧)。
- (10) 仏教青年会の(コロナ禍前の)取り組みは拙稿で紹介したことがある(川又2020, 2021a, 2021b)。例えば、福井県の天台真盛宗の菟修会が約15年の活動をし続け、法話などの研鑽を積んでいる。三重県の浄土宗伊勢教区の寺院所属の40歳代前半までの若手僧侶による「伊勢浄青」は、ウェブ会議システムを用いて会議を早くから実施している。三重県曹洞宗青年会「三曹青」は、檀家・地域交流イベントや和太鼓集団の奉納演奏、さらに伝道車布教など実施してきた。

参照文献

- 星野哲 2016 『「定年後」はお寺が居場所』 集英社新書
 池谷壽夫 2016 『脆弱性(Vulnerability)とは何か』『哲学と現代』31、59-77ページ
 『月刊任職』編集部編 2018 『各界第一人者25人による今こそお寺に言いたいこと』 興山舎
 川又俊則 2016 「人口減少社会の中の「教化」に関する一考察」『曹洞宗総合研究センター学術大会紀要』17巻、251-256ページ

- 川又俊則 2019a 「伝統宗教の「次世代教化システム」—教育界との比較と事例検討—」『東洋学研究』56号、283-295 ページ
- 川又俊則 2019b 「第6章 教化活動の現状と課題—教化団体と住職の活動を中心に—」相澤秀生・川又俊則編『岐路に立つ仏教寺院』法蔵館、167-197 ページ
- 川又俊則 2020 「僧侶の後継者に望むもの—宗教教師への道と現職研修—」『智山ジャーナル』93号、36-44 ページ
- 川又俊則 2021a 「仏教青年会の現職研修—若手僧侶育成による次世代教化—」『東洋学研究』58号、349-360 ページ
- 川又俊則 2021b 「自分を変えて世界を変える—仏教青年会による学びあい—」『智山ジャーナル』94号、31-39 ページ
- 川又俊則 2021c 「ウィズコロナのなかの教化—オン・オフライン併用の時代を迎えて—」『智山ジャーナル』95号、31-39 ページ
- 公益財団法人日本宗教連盟 2021 「宗教界における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策と提言」『宗務時報』125号、文化庁、2-15 ページ
- 公益財団法人全日本仏教会広報文化部 2020 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に関するアンケート調査『報告』」JBF_COVID19_20200611_enqete_report.pdf
- 公益財団法人全日本仏教会 2020 「仏教に関する実態把握調査 (2020 年度臨時調査) 報告書」http://www.jbf.ne.jp/wp-content/uploads/site211/files/pdf/bukkyoureport2020_102.pdf
- 黒崎浩行 2017 「自然災害からの復興における宗教文化の位相: 生業の持続・変化の観点から」『宗教と社会貢献』7 (1)、1-17 ページ
- 真島勝彦 2014 「「死別体験に信仰心が果たす役割に関する研究—語り (ナラティブ) から見る信仰者のレジリエンス—」『学校臨床心理学研究 (北海道教育大学大学院研究紀要)』12、63-81 ページ
- 小川有閑 2021 「「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」の報告: 寺院の対応について」『宗教と社会貢献』11 (1)、53-69 ページ
- 佐々木閑 1999 『出家とは何か』大蔵出版
- 清水剛 2001 『合併行動と企業の寿命—企業行動への新しいアプローチ—』有斐閣
- 真言宗智山派宗務庁 2017 『真言宗智山派の現状と課題—平成 27 年度実施真言宗智山派総合調査分析研究報告書—』真言宗智山派宗務庁
- 真宗大谷派宗務所企画室編 2014 『別冊真宗 第7回「教勢調査」報告書』真宗大谷派宗務所
- 真宗教化センター寺院活性化支援室 2021 「『新型コロナウイルス感染症の影響下における寺院の教化活動の工夫に関する調査』報告—コロナから問われる仏事の簡略化と寺離れ—」『真宗』2021年3月号、32-42 ページ
- 曹洞宗宗務庁 2017 『曹洞宗宗勢総合調査報告書 2015 年 (平成 27)』曹洞宗宗務庁
- 大正大学地域構想研究所・BSR 推進センター 2020a 「寺院における新型コロナウイルスにおける影響とその対応に関する調査」単純集計の報告 <https://chikouken.org/wp-content/uploads/2020/06/036f50d3c678dd30836a3b9afe9a4bc0.pdf>
- 大正大学地域構想研究所・BSR 推進センター 2020b 「第2回寺院における新型コロナウイルスにおける影響とその対応に関する調査」単純集計の報告 <https://chikouken.org/wp-content/uploads/2021/02/bbd69a86ee4fcf43e1af019e4b4ba36d.pdf>
- 高瀬顕功 2021 「新型コロナウイルスがもたらした寺院活動への影響: 寺院向けウェブ調査より」『宗教と社会貢献』11 (1)、31-52 ページ
- 田中雅博 2015 『進行がんになった医師で僧侶が語る「がんで死ぬのは怖くない」仏教と医療の再結合・スピリチュアルケア』阿吽社
- 田中雅博 2016 『軽やかに余命を生きる』角川書店

キーワード 教化活動、脆弱性、強靱性、コロナ禍、宗勢調査